

「この機械で、積が167.2平方㍍の（若尾直社長）は、関西エリアで年々増加する販売量に対応するもので、センターの延べ床面積は約500

月8日から
関西エリアで年々増加する販売量に対応するもので、センターの延べ床面積は約500

0平方㍍。物流の対応

ハセハターニー
△電話=072-939-0209
▽FAX=072-939-0209
会員登録

環境省は28日、自社員を環境人材として育成していく取り組みを行った企業を表彰する「環境人づくり企業大賞2018」について、受賞企業を決定した。

このうち鉄鋼関係からは、獎励賞（中小企業部門）を梅南鋼材（大

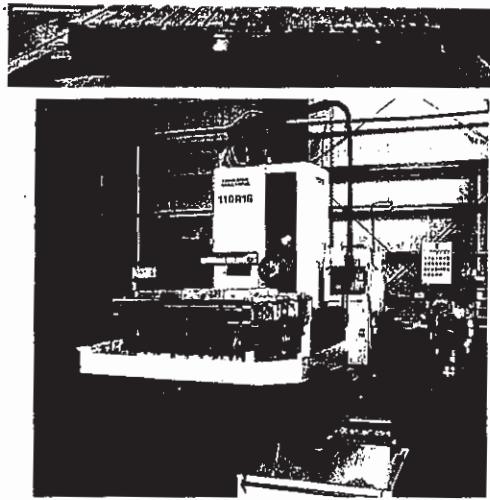
阪府）が受賞した。

尾泰昭

月17日に名古屋市内で開催される旨を紹介。

あた18年の理事会において、会費値上げに伴ってゼロベースで事業計画を立てることを検討してきました。アンケート調査を行った結果、一年もしくは2年程度の時間をかけて事業計画を見直す意見が大勢を占めたことを踏まえ、19年度の事業計画案と収支予算案を策定、承認されたもの。

会費値上げ後に生じる剰余金は年間1850万円になり、毎年度発生する赤字額への補填費用や30周年記念事業費や各支部の予算増額費用等に充てることなどが報告された。



東芝機械製の門型複合加工機「MPC-4180B」①と東芝機械製の横中二丁目「BT D-110, R16」

「この機械で、積が167.2平方㍍の（若尾直社長）は、関西エリアで年々増加する販売量に対応するもので、センターの延べ床面積は約5000平方㍍。物流の対応

アルインコは「アルバトロスの挑戦」と題した製品PRの動画を作成し、22日から動画共有サイト「YOUTUBE」で公開している。仮設機材レンタル大手の杉孝（本社）浜市神奈川区、杉山信夫社長）と共同で作成した。動画は実写とCGを駆使し、主力製品であるクサビ緊結式足場でもある「アルバトロス」の特長や隠された凄さを約5分でまとめている。

同製品は杉孝と共同で開発。安全・安心をキーワード

特化による加工効率化を図り、大谷加工を承継する（大谷裕一・大谷加工常務取締役）。

また、堀精工の大谷加工に委託していた高精度機械加工を内製化し、需要家）の高まっている製缶から機械までの「一貫加工体制」を一段と強化。今後は那須工場（栃木県大田原市）と連携し、加工分野でシナジー発揮を目指す。そのため、4月以降で両社従業員の配置転換を実施し、加工技術・ノウハウを横展開する。「堀精工の従業員数を30人前後に倍増し、事業拡大を推進する。将来的には大谷加工那須工場の機械加工部門を堀精工に集約し、機能

向け出荷経験も豊富だ。

大谷加工は堀精工の事業を承継することによって、堀精工に委託していた高精度機械

月12日付で新設する。大谷加工は関連機器を内製化し、需要家）の高まっている製缶から機械までの「一貫加工体制」を一段と強化。今後は那須工場（栃木県大田原市）と連携し、加工分野でシナジー発揮を目指す。そのため、4月以降で両社従業員の配置転換を実施し、加工技術・ノウハウを横展開する。「堀精工の従業員数を30人前後に倍増し、事業拡大を推進する。将来的には大谷加工那須工場の機械加工部門を堀精工に集約し、機能

アルバトロスの挑戦！



QRコード

アルバトロスの挑戦

URL=https://www.youtube.com/watch?v=12GSMCHPfJA&t=3



会見の模様
(中央が佐久間会長)

第7回定期会議が、6月19日夕に行なった記者会見では2019年度

度の事業計画案や収支予算案などの各議案を審議し、承認された。

全特協会（会長）佐久間貞介・佐久間特殊鋼社長）は27日、都内で理事会を開催し、2019年度の事業計画案や収支予算案などの各議案を審議し、承認された。

月17日に名古屋市内で開催される旨を紹介。

あた18年の理事会において、会費値上げに伴ってゼロベースで事業計画を立てることを検討してきました。アンケート調査を行った結果、一年もしくは2年程度の時間をかけて事業計画を見直す意見が大勢を占めたことを踏まえ、19年度の事業計画案と収支予算案を策定、承認されたもの。

会費値上げ後に生じる剰余金は年間1850万円になり、毎年度発生する赤字額への補填費用や30周年記念事業費や各支部の予算増額費用等に充てることなどが報告された。

環境省は28日、自社員を環境人材として育成していく取り組みを行った企業を表彰する「環境人づくり企業大賞2018」について、受賞企業を決定した。

このうち鉄鋼関係からは、獎励賞（中小企業部門）を梅南鋼材（大

阪府）が受賞した。

尾泰昭

月17日に名古屋市内で開催される旨を紹介。

あた18年の理事会において、会費値上げに伴ってゼロベースで事業計画を立てることを検討してきました。アンケート調査を行った結果、一年もしくは2年程度の時間をかけて事業計画を見直す意見が大勢を占めたことを踏まえ、19年度の事業計画案と収支予算案を策定、承認されたもの。

会費値上げ後に生じる剰余金は年間1850万円になり、毎年度発生する赤字額への補填費用や30周年記念事業費や各支部の予算増額費用等に充てることなどが報告された。